

平成 27 年度 高知県・高知市連携会議 議事録

- 日 時 平成 27 年 8 月 26 日 (水) 10:00～11:45
- 場 所 高知県庁本庁舎 2 階 第二応接室
- 出席者 高知県 尾崎知事, 岩城副知事, 田村教育長, 梶総務部長
高知市 岡崎市長, 吉岡副市長, 井上副市長, 松原教育長, 山本総務部長

(尾崎知事)

本日は、平成 27 年度の高知県・高知市連携会議を開催させていただきます。高知県庁までわざわざおいでをいただきまして、本当にどうもありがとうございます。

また、この県・市連携会議に当たりまして、本日の会議までの間に、吉岡副市長さん、そして井上副市長さん、いろんな形で議題の調整等々、さらにはお互いの調整について、ご尽力いただきましたことに感謝を申し上げたいと思います。また、山本総務部長にもお世話になりまして、ありがとうございます。また、松原教育長にもお世話になりました。ありがとうございます。

地方創生、さらには災害対応、そして厳しい環境にある子どもたちへの対応、そして学力向上対策、少子化対策とさまざまな課題があるわけでございますけれども、これまでも県・市連携のもとにさまざまな取り組みを進めさせていただいてまいりました。もう一段さらなる取り組みの強化を図り、そして県勢浮揚を図っていくために、ぜひ今後とも県・市連携での取り組みを進めさせていただきたいと考える次第でございます。

本当に今日こういう機会を持てることは、意義深いことだと思います。今日またしっかりこの会議で確認をさせていただき、そしてまたしっかりお互いの部局間で連携をして取り組みを進めさせていただきたいと思いますので、どうぞよろしく願いをいたします。

今日は本当にどうもおいでいただきまして、ありがとうございます。

それでは早速、会議の方を始めさせていただきたいと思います。

1 地方創生について

(1) 地方版総合戦略の連携

(尾崎知事)

まず第一に、地方創生についてお話をさせていただきます。

地方版総合戦略の連携について、まずお話をさせていただきたいと思いますが、この人口減少に伴います諸課題に挑戦して地方創生を成し遂げていくためにも、県と市町村で連携・協調していくということが非常に大事だと考えております。

高知市におかれては、この 10 月に策定される予定だと伺っておりますが、人口ビジョンにつきまして、県の公表しました県人口の将来展望に向けて、しっかり軌を一にする形で、市の人口ビジョンの方を策定していただいております。また、我々の策定に当たりまして、いろいろアドバイス、お知恵をいただくなど、大変ご協力を賜ったと伺っているところでございます。本当にこういう形で、出生率の上昇、社会減の解消、これらの目標人口などについて連携を、歩調を合わせていただきましたこ

とに、まずもって感謝を申し上げたいと思います。本当にありがとうございます。

また、総合戦略の策定に当たっても、基本目標の1, 2, 3, 4, 特に4番目は中山間対策ということですから、やや県全体と高知市では違うところがあるかとは思いますが、特に1, 2, 3部分につきましては大いに柱を共有していただき、特に雇用の確保という点について、基本目標の1については、地産の強化、外商の強化、そして拡大再生産へという形での柱の共有をしていただいたということは、非常に大きいことだと思っております。

私も県外でいろんな方とお話をさせていただきますけれども、県と市で連携・協調していける、特になかなく県庁所在地と県が連携して、この総合戦略の策定に当たるかどうかというのは、他の県においても非常に大きな課題だと言わざるを得ないところでございまして、早速地方創生のもとにこの点が実現できているということは、本当にいい、素晴らしいことだと思っております。本当にご協力に感謝を申し上げます。

ぜひ、ともに今後連携・協調していきながら、定期的によく意見交換をさせていただきながら、この総合戦略の実行に向けて取り組みを進めたいと思います。また、どうぞよろしく願いをいたします。

(岡崎高知市長)

高知市も地方創生は非常に大きなテーマになっていますし、新しい交付金の関係は、全体として少し当初予想より交付金のパイが少ないのはちょっと気になりますけれども、地方創生、人口ビジョンともに、これからの非常に大きな重点課題だと認識しております。

国立人口問題研究所の推計はかなり正確に当たりますので、2060年、かなり長いスパンですけれども、推計では20万4,000人が高知市の人口になっておりますので、そこまで縮小してしまうと高知県経済にも非常に大きな影響があるということで、やはり出生率を改善しながら、子育てしやすい環境ということで、いろんな政策を、きめ細やかに行っていかなければいけないと思っております。

今週金曜日に、地方創生の有識者会議がありますので、そこで最終案を出す予定になってますけれども、高知市の人口ビジョンは、最終の2060年で、28万でいこうと考えております。

少しだけ特色的なことを申し上げますけれども、高知市の一つの特色としては、県内の他市町村からの人口の流入があります。2013年のベースで629人、県内から市に転入してきている。ただ、高知市民の県外への転出がもっと大きくて、2013年の資料では1,077人転出していますので、差し引きマイナスということになります。

年齢区分と男女別を見ますと、20歳～24歳の若い女性が非常に多く転出してしまっていて、588名ですから約6割が転出していますので、この背景をしっかりと分析しながら、それをできるだけ抑えていくという政策を取らなければいけないと思っております。

県の方も2019年には、社会増減を均衡にするという目標を立てておりますので、我々もできるだけ早い段階で、この転入と転出をプラマイゼロのところへ持っていきたいと思っております。

それともう一つは、知事もよく言われていますが、男性の死亡率が高い。死亡率ワーストで言うと、男性の死亡率は、全国第7位に位置していますので、県も積極的にやられていますけれども、ここをクリアしながら死亡率を減らすことによって、人口減少をくい止めていく方向も入れ込んでいますので、政策的には、県の戦略と産業振興の部分

を中心に合わせておりますし、人口ベースも参考にさせていただいて、そこに独自のものも折り込んでいますけれども、同じ歩調で進んでいきたいと思っておりますので、具体的に細かい部分、またいろいろ調整しながら進めらせていただきたいと思います。

交付金がちょっと少ないですので、地方から、もっと強力に要望していかなければいけないと思っておりますので、どうかよろしく願いいたします。

(尾崎知事)

交付金は1,000億円少々。当初予算化されたことの意義は非常に大きいと思うんですね。各省のフレームをそれぞれ削って、財政を節制したということで、そういった意義深い、政府的にはぎりぎりなんでしょうけれども、ただ、地方創生という意味ではもう一段のパワーが欲しいと。そういう意味においても補正の機会もいずれ出てきますでしょうから、そういう機会なども踏まえてしっかり声を上げていきたいと、そのように思います。

(2) 移住・定住の促進

(尾崎知事)

2点目、移住促進についてでございます。この社会増減をしっかりと増やしていく方向で取り組みを進めるということも、また非常に重要なところだと考えてまして、最終的には社会増減プラスマイナスゼロ、そしていずれはプラス1,000人ぐらいを目指していきたいということを考えております。

転出抑制とともに、移住促進などによる転入促進ということを併せて講じていくということが非常に重要だと考えておりますが、ご案内のように、私どもとして、この移住促進策についていわゆるインターネットで世の中の人々に大きく働きかけをし、だんだんとそのネットの中でも誘導していったら、最後はコンシェルジュが総合窓口としてお受けし、そしてお一人お一人の移住希望者の方のニーズに寄り添っていき、最終的には市町村にバトンタッチしていただいて定住につなげると。

概ねこういう作戦で取り組みを進めていき、そしてまた(参考資料「第2期高知県産業振興計画 ver. 4 PR版」の)26ページでございますけれども、さらには27ページ・28ページにもございますように、この移住促進についてはそれぞれのお仕事の担い手になっていただくこと、この担い手確保策と移住促進策をしっかりとリンケージさせるという方式、概ねこの二つの取り組み、方向性でもっていろいろと移住策の取り組み進めてまいりました。

おかげさまで、平成23年度当時が県外からの移住者が120組ぐらいでありましたけれども、これが平成26年度が403組になって、現在平成27年度も去年に比べて、4～7月ベースで見て大体4割増ぐらいで移住に来ていただいているという状況でございます。比較的現段階では、こういう一群の取り組みについてはうまく進むようになってきているかなと思っております。

ただ、今後いろんな意味でさらにもっともっと移住者を増やしていきたいということと、さらにはそういう中、地域間競争、地方創生の取り組みで他の各県も同じような取り組みが始まっています。でありますから、地域間競争が非常に激しくなってくるだろうと想定をされています。

そういう中、県として、方向性としては今後移住促進に向けて強化をしていくポイントが二つあると思っております。

1点目は、市町村において地域の移住のサポーターをもっともっと増やしていく取り組みをしていくということが非常に大事なと思っております、これを34市町村皆さんにそれぞれお願いしているところでございますが、地域での最終的な受け入れ体制が充実して、本当にその寄り添い度が高まれば高まるほど定住率が高まるといいますか、移住していただく率が高まり、かつその後の定住率も高まるということでございまして、高知市においても積極的にやっていただいておりますけれども、これもまたぜひ今後さらなるお取り組みを、県とともにお願い申し上げたいと思います。

そしてもう一つは、移住につながるプロジェクトをいろんな形で講じていく、特徴的なプロジェクトを講じていくということが、他県との差別化において非常に重要だと考えております。この点は高知市も非常に先進的な、全国に誇るモデルとなる取り組みをやっておられて、特に土佐山学舎の取り組みなどはもう全国に本当に誇れる、素晴らしい取り組みであられようかと思っております。今後もこういう移住につながっていく個別プロジェクトというのを、継続的にいろいろ講じていきたいと考えております。また、ぜひ県にもいろいろお知恵を賜ればと、そのように思います。

その中の一つに高知版CCRCの取り組み、これも移住につながるプロジェクトということかなと考えてございまして、こちらはいろいろと多方面から練り上げていかなければならない課題はあろうかと思っておりますが、ぜひ国からもいろいろな注目も浴びているところかと考えてもいるところございまして、県・市連携をして、また国とも連携をして、この高知版CCRCというのをぜひとも実現していきたいと考えております。ココプラ、産学官民連携センターにおいてこの検討を進めておりますが、また引き続き、高知市さんと連携もさせていただきながら取り組まさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(岡崎高知市長)

おかげさまで「高知家」のプロモーションが全国的に相当効いてまして、いわゆる食べ物おいしいとか住みやすいとか、そういうプロモーションが、かなり効いているという実感を持っており、ということは、高知県の知名度が相当上がってきているということで、移住のいろんなご相談も実際に増えてますので、26年度ベースですけれども、県のデータも活用させていただいて、実績としては、112組、人数で181人です。これは把握できている分だけですので、もう少し上積みがあるのかなという感じがしますが、やっぱり相当伸びております。

移住・定住も、県下では相当先進的にやられているところもありますけれども、やっぱりサポート体制がしっかりしているところが定住につながってくると。サポート体制が不十分であれば、せっかく来られても、また帰っていったりしていることがありますので、そこを我々も重点的に進めていきたいと思っております。

お手元の資料の中で、今週の金曜日に体験移住の「しいの木」というのを鏡にオープンする予定でございます。

(尾崎知事)

素晴らしいですね。

(岡崎高知市長)

これは土佐山、鏡と平成 17 年に合併しまして、元鏡村の保健センターができたばかりでしたのでもったいないと思ってまして、これを短期滞在型の施設に転用して、資料には間取りが入ってないですけど、そこそこ使える間取りになってます。28 日にオープンして、基本的には 1 日 1,000 円ぐらいで、最長 28 日間泊まれるということになっており、もちろん炊事とか自炊もできますので、こういうところで体験していただいて、また次の移住を考えていただくということで、今週の金曜日にオープンする予定でございます。

(尾崎知事)

素晴らしいですね。

(岡崎高知市長)

それとやっぱりサポーターが非常に大事でございますので、県が進めています地域移住のサポーターですね。その関連の研修ですね。そういうものに参加もさせていただきたいと思ってますし、大豊とか嶺北が相当積極的にやられていると聞いてますので、成功事例をいろんな形で紹介していただいたらとも考えております。

あと、少しボリュームは小さいですけど、我々の一つの特色としてよさこい移住というのを考えてますので、実際に 10 人近くはもう既によさこいのために高知市へ住んでもらっています。

(岡崎高知市長)

高知で住みたいという方は本当にたくさんおられますので、この間よさこいが終わったばかりですけど、ある県外の地方車は「高知に生まれたかった(涙)」と書いてました。あの地方車が一番受けました。いや、本当にそういう気持ちがあると思います。それを進めていきたいと思っています。

それから、土佐山学舎は中山間振興の一つの核で、市内で本格的な小中一貫校モデル校となっていますが、高知市内の中心部でやるよりは、中山間でいろんな広がりを持たせた方がいいという観点で始めたものです。非常に評価が高くて、前の総務省の大石事務次官も公にはしてませんでしたけど見に来られていましたので、これから来年に向けてまた生徒も増えていくと思いますので、それをいろんな移住・定住の部分に広げていきたいと考えております。

やっぱり住宅が課題ですので、借りられるところは改修して貸して、今土佐山・鏡にはあまりないという状況になっていますので、住宅の建設ということを考えていかなければいけないと。土佐山に一戸建てを 10 戸建てましたけど、それをやってみて、1 戸ずつ建てるのは時間と土地の整地に時間がかかるので、集合型の住宅の方がいいかなという感じはしています。何と申しますか、メゾネットみたいな感じで何世帯かを一緒にするというのがいいのかなという実感を持っていますけれども、そういうものも進めていきたいと思っています。そのためにはやっぱり空き家バンクですね。空き家バンクの中身の精度を上げていかなければいけないと考えています。

それから、土佐山はやっぱり土佐山アカデミーが非常にいい動きをしていますので、県の方で富士通と協定を結んでいただいたおかげで、富士通の新入社員の方々の研修を、

今、土佐山アカデミーが主催でやっていますので、非常にいい交流ができてきていますので、移住・定住に限らず、そういう研修の交流とかも進めていきたいと考えておりますので、また連携を深めさせていただきたいと思っておりますので、またよろしく願います。

(尾崎知事)

よろしく願います。本当に土佐山学舎、土佐山アカデミーの取り組み、二つとも本当に素晴らしい取り組みだと思いますし、全国に誇るべき取り組みだと思います。また、我々も本当に移住につながるプロジェクトをいかに今後効果的に打ち出していけるかというのが、他県との差別化、競争にも勝てる、本当の意味で幸せな、移住していただく方とも良き Win-Win の関係を築ける、そういう良き手段になっていくのかなと考えてまして、今後もさらにバージョンアップしていきたいと思っております。どうぞご指導よろしく願います。

(3) 国際観光の推進

(尾崎知事)

次に、国際観光の推進についてお話をさせていただきたいと思っております。ご案内のように、本県に対する外国人の延べ宿泊客数が昨年初めて3万人を超えるという状況になっておりまして、ややこの国際観光についてアップトレンドな感じ、非常に今この勢いを活かしていきたいと、そういう時期が来ているかなと考えております。そういう中で四国広域観光周遊ルートが国土交通大臣の認定を受けるということもありまして、全体としてこの追い風を大いに活かしていくべき時期が来ているかなと思っております。

そういうことで平成27年度から、この国際観光の推進につきまして県として非常に力を入れていきたいと考えておりまして、27年度は国内外の旅行博とか商談会に15回以上出展をしていく予定をいたしております。かなり昨年度までに比べてパワーアップした形で、国際観光の推進ということに力を入れていこうとしております。多分こういう形でパワーアップしいろいろ機会を増やしますと、その機会へチャレンジしていく中でいろんなノウハウを得ていくことができるんだろうと思っております、そのノウハウを活かして、また来年度以降の取り組みにつなげていきたいと考えておりますが、何といたしましても、この国際観光の推進という点では高知市さんとの連携がとりわけ重要になってくると思っております。また、ぜひ一緒に取り組みを進めさせていただければと考えています。

中でも、先ほどお話がありましたように、よさこいがございます。4年連続で台湾のランタン祭りによさこい祭りのPRもさせていただいておりまして、踊り子さんたちにも大変ご協力をいただいているところでありますけれども、このよさこいをぜひオリンピックに向けて、世界に向けて発信をしていけるように、そういう取り組みを進めていきたいと考えておりまして、ぜひぜひ一緒に協働でしっかりプランも練らしていただきながら取り組みを進めさせていただければと思います。

そういう中で、受け入れ基盤の整備について2点お願いを申し上げたいと思っております。一つは、外国人観光客の皆様方の受け入れ基盤の整備ということについて、今、県としてはこの2年間、27年度・28年度ぐらいで集中的に取り組みを進

めていきたいと考えてます。これだけ伸びてきておりますので、この気運を大いに活かしたいと。そのためにも集中的に一挙に全県下で取り組みを進めていきたいと考えておりまして、特に観光施設の多言語化でありますとか、Wi-Fi 対応でありますとか、免税店対応でありますとか、こういうことを一挙に進めたいと考えています。ぜひ高知市さんにおかれましても、この点ご協力をよろしくお願いを申し上げます。

そして2点目であります。外国人の受け入れという中でも特に特徴的なこととして、外国客船のクルーズでありまして、高知新港のメインバースを開いて併せていろいろなセールス活動をしていく中で、外国人客船のクルーズというのが非常に増えてきております。来年度は18回の寄港の予約が今入っているということでありまして、このチャンスぜひ活かしたいと思っております。何とか来年度18回近くおいでいただくこの予約、まずこれを確定に変えるということが大事でありますし、さらに来ていただいた皆様方に良き評判を得られることができれば、高知県というのはこの外国客船がクルーズに来る場所だという、そういう地位を確立ができるようになるんじゃないかと思っております。本当に来年度の受け入れをしっかりとやっていくことが非常に肝になってくる、大事だと、そのように考えておるところです。

この受け入れについていろんな意味で、例えば中心市街地に来ていただく、その来ていただいた方をしっかりおもてなしをする体制を確実に作り上げていく、などということが非常に重要になってこようかと考えております。これまでも県と市が連携して取り組みを進めさせていただいてまいりましたけれども、しっかりと受け入れ基盤の強化、さらにはそれぞれにおけるその施設整備、さらにはおもてなし支援体制の構築などなど協力して取り組みを進めさせていただいて、高知県・高知市とは外国人クルーズが寄港する土地であると、そういう地位、ポジションというのをぜひ獲得したいと思っております。またどうぞよろしくお願いたします。

(岡崎高知市長)

外国人観光に対する取り組みは、実感としては我々の対応もまだまだ弱くて、裏返せば、弱いということは、非常に伸びしろがあると捉えておりますので、中国・台湾・韓国を含めてアジアの方々非常に増えてきていますので、多言語化、特に観光施設等の多言語化、それからスポットではWi-Fiをこれからも進めていかなければいけないと思っております。中心市街地の商店街は、NTTさんのご支援で、Wi-FiのスポットをNTTの経費でつくっていただいておりますけれども、まだまだWi-Fiのスポットが少ないですので、それはまた広げていかなければいけないと考えております。

また9月9日に、県のご協力もいただいて、高知市で四国のインバウンド・フェアが開催されると聞いておりますので、それに対する出展とか、またツーリズムEXPOジャパンとか、こういう商談会にも出ていきたいと思っております。

それからよさこいは、非常にオリンピックに向いていると思っております。まず全国で200カ所以上の、いろんなよさこいの冠の祭りがありますので、ざっくり言って踊り子は100万人以上いると思っております。高知市内でも2万人いますので、全国の踊り子、特に関東近辺を含めると多分100万人近くいると思っておりますので、踊り子が揃うということと、オリンピック後の、障害者の大会に向けましても、例えばいろんな祭りの中で、障害者だけのチームの祭りってあんまりないんですね。高知市のよさこい祭りには、障害者だけのチームがありますので、そういう意味でも非常にアピールできる仕組みはあると思っておりますので、またぜひ、開会式の方をメインに県・市連携のもと、できるだけそういうも

のを入れていただくように、我々も積極的に働きかけを行っていきたいと思っていますので、またよろしくお願ひ申し上げます。

それとランタンフェスティバルにつきましても、高知県の日華の親善協会の方から、高知市からもぜひ一緒に来てほしいというお話も聞いていますので、来年、それへ向けまして考えていきたいと思っております。

それから、大型客船が来る機会が非常に増えていますので、商店街にもかなり海外のお客様が来られるようになっていきます。その中で例えばエクスチェンジ、両替の場所が分かりにくいとか、そういう声も実際にありますので、「エクスチェンジここですよ」とか、表記とかもやっぱり考えていかなければいけないとは考えております。また商店街とも連携していきたいと考えています。

それと大型客船が非常に増えていますので、受け入れ体制ですね、今はファズと観光協会とコンベンションとが合同でやっていますけれども、受け入れ体制をもう少し強化する必要がありますかなと考えてますので、もう少し受け入れの組織を大きくしなければいけないんじゃないかなと思っておりますので、そこをよろしくお願ひしたいと思っております。今後とも一緒に進めさせていただきたいと思ひます。

(尾崎知事)

はい、よろしくお願ひします。併せて、高知新港の整備についてですね、今後防波堤の延伸、さらにはいろんな形でのバースヤード等の整備とかを計画的に行っていく必要があるかと考えておりますので、またこちらとも連携させていただいてよろしくお願ひいたします。

(岡崎高知市長)

はい、分かりました。

(4) 桂浜公園の再生

(岡崎高知市長)

桂浜の施設全体が、少し老朽化してきました。桂浜は今でも西日本有数の観光地でございますので、高知へ来られた方のアンケート等でも、いろいろ出ていますけれども、やっぱり高知城と桂浜は圧倒的に良かったという声が強いので、桂浜の再生をしたいと考えておまして、本年4月に基本構想を策定いたしました。

お手元にありますのは(参考資料「桂浜公園整備概要」)ゾーニングですが、地元、それから業界の方々からもいろいろなご意見がありますので、例えば土産物のゾーンを、今のゾーンから少し東の方へ移そうかという計画になっていますけれども、台風の時に、かなり波が飛んでくるという話もありますので、全体を詳細に詰めていこうと思っております。

ベースとしては、こういう6つのゾーン分けをしながら、できるだけ早く完成をしていきたいと思っております、目標としては、平成30年度からか、平成30年度前半あたりには完成させていきたいと思っております、このゾーニングの時に、水族館をどうするかという議論がありましたけれども、水族館は別のチームで検討をしております。

水族館は、非常に魅力的なものが全国的にもありますけれども、プロデュースが非常

に大事なので、姉妹都市の北見市に山の水族館というのがありますが、山の中にある水族館ですけど、非常にうまい見せ方をしていますので、イトウですね、ああいう北海道にしかいない魚を非常にうまく見せてますので、プロデューサー等にご支援をいただきながら、水族館の検討もしていきたいと思っております。ただ、やはり財源が一つの問題になりますので、県の観光拠点の財源等も活用させていただきたいと考えておりますので、その点はまた、よろしくお願ひしたいと思ひます。

(尾崎知事)

はい。

(岡崎高知市長)

それから龍馬関係では、坂本龍馬記念館のリニューアル等もございしますので、地元からは、長宗我部の顕彰も合わせてやってほしいという声もかなり出てきていますので、またそこも連携しながら進めていきたいと思ひますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

(尾崎知事)

桂浜の新しい整備促進ということについて、高知市の方でさまざまな取り組みをしていただけますことを、結果として、県内全体の誘客効果を支えるような形になっていきますことを、大変ご期待を申し上げているところでございします。財政の支援についても、県観光拠点等整備事業費補助金とか既にご活用いただいている分もありますけれども、さらに整備の進捗状況に合わせて、しっかり我々も皆様の取り組みをバックアップできるように取り組んでいきたいと思ひます。また、ぜひ協議を重ねさせていただければと思ひます。

(岡崎高知市長)

今、地方全体の問題なんですけど、地方単独でいろんな整備をするときに、かつて地方債で地域総合整備事業債という非常に使い勝手のいい起債がありましたけど、それがなくなっていますので、国庫補助頼みになると、なかなか予算が付かないんですね。そういう意味でも、地域の活性化とかいう時に、財源がなかなか見つけにくい状況にもなっていますので、また、そういう地方単独事業で使いやすいものを考えていただいたら。これは全国共通の問題になっているので。

(尾崎知事)

そうですね

(岡崎高知市長)

こういう時、メニューがちょっと少ないんですよ。中山間の場合は過疎債が使えますので、さっきの土佐山アカデミーとかは。こういうものをやるときに実際にメニューに困るので、我々の課題でもありますけど、全国的な課題ですので、それもまた考えていきたいと思ひます。

(尾崎知事)

例えば室戸世界ジオパークセンターをつくったとき、あれは県観光拠点等整備事業費補助金で応援させていただいた。そういうものがこれから幾つもあるんですね。拠点整備といったときに、従来考えていた拠点よりもより大型の拠点というのがだんだんスタートするようになってきているので、今県下でも案件が3つ4つあるんですけど、まずは県としてももう一段いろいろな取り組みができないか、そういうことを考えていきたいというのも一つなんですけど、もう一つ国の方でビジットジャパンとかそういう取り組みをしていく中で、もう一段地域の拠点となるものを力強く応援できるようなものを、確かに提言していければいいかもしれないですね。

(岡崎高知市長)

そこはちょっとネックになっています。

(尾崎知事)

なってます。はい。

(5) 大政奉還、明治維新 150 周年イベントのタイアップ

(岡崎高知市長)

それと私の方から、大政奉還 150 周年、それから明治維新 150 周年が近づいてきておりますので、平成 29・30 年度というスパンになりますけれども、京都市をはじめ、いろんな地域が活発に動き始めております。京都市は、禁門の変あたりから始まりますので、もう既に、1 年早く始まっていますので、案内が来てますけれども、例えば 9 月 19 日の京都幕末祭とか、これは高知県、高知市とも後援に入ってますが、大政奉還 150 周年とか明治維新 150 周年は、高知県の中でもそれをきっかけとして、誘客を図っていききたいと考えておりますので、連携をさせていただきたいと考えております。

非常に重要な 150 周年ということになりますので、ぜひいろんなところで県・市、それから県外とも連携しまして、我々も積極的に進めさせていただきたいと思っております。

(尾崎知事)

この大政奉還・明治維新 150 周年の機会というのは、いろんな形で活かしていくことができると考えておまして、まず何といたしましてこの観光振興という点において、この点をうまく活かすことができると考えています。今、県の観光戦略を今後 28 年度以降どうしていくかということを、いろんな有識者の方にもご協力いただいて検討しているところでありますけども、平成 29 年度から平成 30 年度にかけては大政奉還さらには明治維新 150 周年、これを記念した形での観光振興を図っていければという方向感で検討を進めています。平成 29 年 3 月には高知城歴史博物館がオープンし、そして平成 30 年 1 月には坂本龍馬記念館がリニューアルオープンをする。この二つの施設を核として、また県内各地域で、この大政奉還・明治維新 150 周年を活かした取り組みができるような方向で取り組みをぜひ進めていきたいと考えております。

併せまして、この明治維新 150 周年に向けて関係の県と連携をしっかりと深めていきたいと考えておまして、今度の 8 月 31 日なんですけれども、平成の薩長土肥連合という

のを新たに立ち上げるべく、その盟約締結式を東京でやる予定をいたしているところでありまして、鹿児島県、山口県そして佐賀県の皆さんとしっかり連携をさせていただいて、4県共同でこの大政奉還・明治維新150周年に向けてPRをしていきたいと考えています。

4県でも連携をし、そしてまたさまざまな形で本県としてもPRを強化し、そして併せてこの150周年の機会を目指して、県内各地域において歴史観光を振興するためのいろんなソフト・ハード面での整備を進めていきたいと考えておるところでありまして、また、ぜひ高知市の皆さんとも連携させていただいて、取り組みを進めさせていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

2 災害対策について

(1) 津波避難・避難所確保対策の推進

(尾崎知事)

それでは次に、大きな項目の2番目として、災害対策について協議をさせていただきたいと思っております。

まず第1に津波の避難対策についてお話をさせていただきたいと思っております。

お手元に高知県の南海トラフ地震対策行動計画のPR版をお配りをさせていただいているところがございます。

まず第1に津波からの避難について、何ととっても大事なことは、津波からの避難場所をしっかりと確保していくということかと考えておりまして、津波からの避難場所、津波避難タワーについて7ページにありますように、現在県内各地で津波の避難場所を1,445カ所、津波避難タワーを115基設置をいたしているところでありまして。これについては、市町村において、防災・減災事業債を使っていただき、その残余の市町村負担の部分についても全部県の方で負担をさせていただくという取り組みを、今年度までということでありましたけれども進めてまいりました。これは財政上の事情によって、避難場所そして津波避難タワーの整備が遅れるということがあってはならない、とにかく最優先で急がなければならないという発想のもとに、そういう対応をさせていただいてまいったところでありまして。

とはいいいながらも、実際には市町村の皆さんが地元の皆さんとどこに設置するのかということ調整をいただいております。ある意味県と市町村の皆さんとの連携で、この避難場所・避難タワーの設置ということについて、急ピッチで取り組みを進めてきたということかと考えております。

今後、この避難場所・避難タワーについては、大体9割方がこの平成27年度中にもほぼ完成をする見込みということでありまして。今後大事なことは、できた避難場所・避難タワーをしっかりと活かして、実際に避難するための訓練を積み重ねていただいて、実際に逃げられるということの実効性を高めていくということだろうと考えております。我々も地域の防災監を県内5カ所に配置をいたしまして、地域の津波避難計画の現地点検の取り組みというのを急ピッチで今進めているところでありまして。

高知市におかれましては、高知市の沿岸部において急ピッチで避難場所そして避難タワーの設置を進めておられ、さらには地域の津波避難計画について、現地での点検の取り組みというのを進めていっておられるところでありまして。ぜひ今後も県・市連携してこの取り組みを進めさせていただきたいと思っております。

ただ、高知市さんの場合は、高知市の市街地における津波からの避難訓練が非常に大きな今後も課題であられるのかなと思います。大変な勢いで津波避難ビルの指定でありますとか避難計画づくりでありますとか、大変な取り組みを進めておられるところでありまして、今後非常に重要なこととして、高知市の市街地地域においても、住民一人一人がどこに避難するかということについてもっと皆さんのご理解が浸透し、皆さんがそれぞれいざというときにはここに逃げるということをお一人お一人が確認されていかれ、確信をもっておられるというようなまちづくりというのを進めていくことが非常に大事かと考えておられて、これはある意味もう高知市においてどんどんこの取り組みを進めていっておられるところではありますが、ぜひ今年度、来年度にかけて、この点をぜひ最終的な完成形にまで持っていければと考えておるところであります。ぜひとも市街地において住民一人一人の皆さんがどこに逃げるのかということが確信できる状況にまで持っていけるように、いろんな形で我々県も全力で取り組まなければならない課題だと思っておりますが、さらに連携をさせていただいての取り組みをよろしく願いを申し上げます。

併せまして、避難所の確保対策ということでもあります。今までも避難所の耐震化、校舎利用の検討などの取り組みを進めていただいているところではありますが、現状でもご案内のとおり、約11万人分の避難所収容能力が不足をしている状況でありまして、これまで以上に県・市連携して取り組みを進めていく必要があろうかと考えています。県施設の開放等々の取り組みをさらに進めていくように我々も努力をいたしますし、併せまして、広域避難の検討などについて、関係市町村との調整をさらに今後進めていく必要があろうかと考えています。県・市連携して、この課題をクリアしていきたいと考えておりますので、またよろしく願いいたします。

(岡崎高知市長)

また後ほど、浦戸湾の三重防護の話も出てまいりますけれども、今回の南海トラフ地震で、これだけ大規模に長期浸水が想定されている市は、やはり高知市が一番筆頭になりますので、そういう意味で我々も、避難所、避難ビルの確保は非常に重要な課題だと認識しております。それで、これはL2ですが、昭和21年はL1でしたので、L1の地震でも大体こういう状況になっていますので、もう長期浸水は避けられない。その中で住民の方々をどこへ逃げてもらうかということは非常に重要な課題になっております。

各地域の住民の方々の防災意識は、4年前から飛躍的に高まっており、地域が非常に活発に動いていただいておりますので、その点は感謝しております。これ(参考資料「避難行動支援行動マップ」)は一つ参考ですけど、潮江中学校区のそれぞれのブロックを、小さい町に落とした単位で、どこへ逃げるかというところを表示したマップになっていて、こういうものを全戸配付しております。まず全戸配付して知っていただくことと、やはり一番大事なのは、知事がおっしゃられた、これが実際に行動できることが一番大事なので、そこは避難訓練できめ細かく行うしかないのかなと思います。

潮江は、町内会とかも協力的で、例えば筆山に逃げる場合、筆山は、割と高見の方から小さい道はたくさんあるんですが、ただそれが、どの道が通れるかというところ、かなり減っていきます。というのは、土砂崩壊がありますし、ブロックが倒れたりするので、そういう点検を町内会がやってきています。ここが崩れたらこっちへ行こうというところまで町内会がやってくれていますので、それだけ意識が高まっています。ただ、高齢者の方とか避難困難者をどう支援していくことができるかというのが非常に大きな、こ

れからまだ残っている課題ではないかと考えております。

我々の考え方は、津波が非常に高い沿岸部は、津波避難センターと津波避難タワーで対応するという事で、種崎に1カ所、もう既に完成形がありますが、新しい津波避難センターを2カ所、タワーは9カ所の計11カ所を、27年度末で全部整備したいということで、今急ピッチで工事を進めております。沿岸部は27年度末、もしくは少し遅れるかもしれませんが、完成します。

やはり中心部が課題でして、非常に人口も多いですので、津波避難ビル、一次避難場所ですけど、今270カ所ぐらいは地域のご協力をいただいて指定をしています。あくまでも計算上ですが、270カ所の一次避難ビルの津波避難ビルで、マックス20万人が一次的には逃げるといことにはなっていますが、ポイントを落としていくと、そういう津波避難ビルとか建物がない場所があります。例えば、下知の丸池町とかは、実は高い建物がないんです。ただ、高齢者が非常に多くて、住民の方々おられますので、そういう空白のスポットを今後どうして埋めていくかというのが課題で、一つは例えば丸池町なんかは市営住宅があります。ただ、昔の市営住宅なので2階建てです。そういうものを建て替えの時に高層化していくと。六泉寺なんかもそうなんです、市営住宅を建て替えるときに高層化します。それを避難場所とする。そういうものも組み合わせたいかなくはないかと考えているところでございます。

ただ、人口規模が非常に多いので最終的には広域避難、他の市町村への避難もお願いしなければいけないということになりますので、その時は、県の方にも調整をお願いしなければなりませんので、中央域でかなり安全度が高いのは香美市かなと思いますので、広域避難については、いろんな意味でのご支援をよろしくお願ひしたいと思ひます。

(2) 浦戸湾の三重防護による長期浸水の防御

(岡崎高知市長)

それから三重防護ですけれども、国の直轄事業は、おかげさまで、県、それから県選出国會議員さんのご尽力も得ながら、現在ここを83億円ぐらい直轄工事で、かなりのピッチで進めている。南国工区が新たに指定になりまして、63億円だったと思ひますけど予算が付きました。真ん中が港湾区域で、ここが高知市の喉元に当たってまいりますので、ここから、できるだけ水を入れないということが我々の生命線になります。三重防護を国の直轄で、ぜひともお願ひしたいということが、我々の非常に大きな課題でございます。県の方でも国交省へ働きかけていただいておりますけれども、まだ国が確定をしておりませんので、外の防波堤等の外縁部、それから中にタナスカがありますし、もう一つ新たな課題としては、長浜川の遡上をブロックしている水門の整備ですね、そして木材団地のところをできるだけ減災させるという意味での水門の整備、事業費はまだ出てないですけれども、概算で数百億円規模になるように聞いてますので、国の直轄じゃないとなかなか厳しいと思ひますので、そこをぜひ、県の方でも国交省に働きかけをよろしくお願ひしたいと思ひます。私の方も港湾局には陳情に行っておりますけれども、またよろしくお願ひいたします。

(尾崎知事)

この三重防護というのは、高知県全体としても非常に重要な課題ということでありま

して、市長さんとも連携させていただきながら、私も24年度ぐらいから国にずっと政策提言をしてきました。一回は主計局長に直談判に行ったこともあるぐらいでありまして、これは本当に大事な課題だと思っています。何とか平成26年度から実施設計調査費というのが国で予算化をされております。そういう意味からいけば、平成28年度からの事業化スタートに持っていかれるかどうかというのが今年の秋の大勝負ということになるかと考えておりまして、今年の秋が非常に大事であります。何とか一つ一つ進んできてはいますが、これを実際に国の直轄事業として事業化できますように、しっかり連携して働きかけをさせていただきたいと思っております。また、いろんな意味で今後事業を円滑に進めていくためにも、地元調整とか、そういうことも高知市の皆さんにもご無理を申し上げていかなければなりません。また今後ともよろしく願いいたします。

(岡崎高知市長)

一つの地形上の特色として、須崎湾のようなV字型ではありませんが、すごく狭まりますので、どちらかと言うと、津波が押し込まれて、順番に入ってくる様なことに、多分なると思っています。ということは、一つの特色として、一回入った波は出にくい。出にくいので、やっぱり徐々に水位が高くなっていくという特色がありますので、できるだけ、ここでブロックするというのが、こちらの浸水深を上げないことでも非常に重要になりますので、またぜひよろしく願いしたいと思っております。

(3) 地震火災対策の推進

(尾崎知事)

続いて、地震火災対策の推進についてお話をさせていただきたいと思っております。

この地震対策という点では、揺れ対策そして津波対策、そして地震火災対策、この3点をセットとして取り組んでいくことが大事だろうと考えられます。こういう中で、地震火災対策について、27年度からの新たな強化ポイントとして取り組みを進めていってるところでありまして、特に重点的に対応を講ずる必要のあるところについて、これを重点推進地区として選ばさせていただいて、それぞれの地域で地震火災からの避難計画を作っていただくことと、それをさせていただいた場合には、例えば感震ブレーカーとかを無償配付させていただくような取り組みなどなどというのを、27年度から推進をしているところでもあります。

そういう中で、高知市さんはこの重点推進地区が9カ所あるということでありまして、ぜひ優先順位をつけてスピード感を持って対応していくことが重要ということであろうかと思っております。地区住民の皆様に対する説明会を地区ごとに行うなどの対応を既にスタートさせていただいておりますけれども、引き続きぜひスピード感を持って対応できますよう、こちらも高知県・市連携での取り組み、協力をよろしく願いを申し上げます。

(岡崎高知市長)

例えば、旭地区は戦災を受けておりませんので、戦前からの建物が非常に多い。そして、あそこは2メートルの狭い道路が非常に多いということで、いわゆる建築の確認が出ます4メートル道路がないということもあって、区画整理を、現在、下島と中須賀で進めております。こういう区画整理を入れられるところは、区画整理をできるだけ迅速

に仕上げまして、地震が来るまでに仕上げておきたいと思っておりますが、それ以外の区域が、この9カ所の中にもたくさんありますので、地域の方々との情報の共有を図りながら、消防との連携ですね、広域の消防計画というものをもう少し詳細に作り込んでおかなければいけないという認識を、我々も持っておりますので、消防とも、そこを綿密に詰めたいと思っております。

ここは新しい課題ということでもなく、過去からこういう問題があるということは、我々も認識しておりましたけれども、今回、県の方も、新たに地震の火災対策を綿密にやっというところですので、我々も遅れておりましたので、これから、きっちりとして仕上げていきたいと思っております。また、よろしくお願ひしたいと思ひます。

(4) 中山間地域の防災対策

(岡崎高知市長)

それから、中山間ですけれども、これまで我々の防災関係は、まず沿岸部を急いでましたので、沿岸部を中心に行ってまいりましたが、もう一つ中山間の課題があります。お手元の資料(参考資料「中山間地域の防災対策」)ですが、まず中山間の防災計画を策定するというところで、27年度・28年度、2カ年で、5ブロックで中山間の防災計画を作り上げていきたいと考えております。この計画では、具体のヘリポートの位置とか順番に決めていきます。孤立しないことを想定していますが、孤立する可能性も高いですので、その場合にヘリポートとか、水とか食料の確保をどうするかということを含めて、今地域とずっと協議していますので、これは27・28年度で仕上げていきたいと思っております。

それから昨年の8月2日・3日の台風、それからよさこいの前の9日の台風ですね、中山間が孤立しましたので、我々がパトロール隊を出しますので、情報がリアルタイムで中山間の現地から、映像も送れるようにということで、中山間の災害情報支援システムを整備するようにしています。これを今年度、当初予算でやる予定にしていますので、できればリアルタイムで写真を送って、それを本部で解析できるというものを仕上げていきたいと思っております。ヘリポートの整備につきましては、県の補助金等も使わせていただきたいということになろうかと思ひますので、またよろしくお願ひしたいと思ひます。

(尾崎知事)

この中山間の孤立対策等々は、非常に重要な課題であると思っております。我々もどちらかというと、海の津波について特に遅れていることが判明したということで、最重点でこの間取り組んでまいりましたが、やはり山津波など、中山間孤立対策も非常に重要と考えてます。それと特に普通の台風災害なんかでは非常に頻発する地域ということでありまして、取り組みを強化しなければならないと思っております。

防災行政無線についても引き続き財政的にも支援させていただきたいと思ひますし、もう一つヘリポートですね、これも非常に重要になってくると思ひます。27年度は高知市分として既に7カ所分予算も確保させていただいておるところでございます。ぜひご活用いただければと考えています。特に25年度から一時的な措置として、加速をするために補助率のかさ上げという措置を講じてきているところでもありますけれども、このへ

リポートについては非常に重要性が高まってきて、先日県版の道路啓開計画を策定して公表させていただいたところでありますが、やはりこれ地域や県内各所レベルで道路の問題そのものとして対応もしなければなりません、道路の整備が済むまでの間のいろんなリスクに対応するためにも、また普段からの救急医療対応等々の観点も踏まえて、ヘリポート整備を引き続き力を入れなければならないのではないかという思いでありまして、今27年度までのかさ上げ措置を講ずるといふ財政措置はありますが、今後どういふ対応をすべきなのか、検討を重ねさせていただきたいと思っています。

(岡崎高知市長)

我々もいろんな地域で逆に教えていただくものもたくさんあるんですけれども、一つ非常に参考になったのは、下知の方々は、五台山に近い方で逃げれる方は、五台山へ逃げるといふことを計画しています。そのときに水の確保が問題になりますので、地域の方々は、五台山の湧き水の場所をちゃんと押さえていますので、その水を使うといふことを計画しています。例えば潮江の方々は、筆山へ逃げますけど、筆山にも湧き水がある場所があるので、これは我々は気がついていなかったんですけれども、水はペットボトルだけの保存ではなくて、湧き水があればそれを使うといふことに当然なるので、その対応とかいふことも、これは地域の視点なんですけれども、大事なかなと思います。

3 厳しい環境にある子どもへの支援

(1) 児童虐待問題への対応

(尾崎知事)

それでは次の議題に移らせていただきたいと思います。厳しい環境にある子どもへの支援についてお話をさせていただきたいと思います。

まず、児童虐待問題への対応についてということであります。

昨年年末にこのような非常に不幸な事件が起こってしまいました。この検証を外部の有識者の皆さんにも行っていただいてまいったところでございますが、この6月に虐待死亡事例検証委員会から提言をされました再発防止策については、中央児童相談所とそして高知市が連携をして、さまざまな取り組みを今進めさせていただいているところでございます。

こういう中において、高知市において、児童虐待問題の対応に従事する職員の体制強化を図られるとか、専門性の向上に取り組まれると伺っているところでございます。ぜひ児童相談所と高知市の保健福祉の関係機関との連携体制について、県としても両者の間で率直な意見交換ができる仕組みを早急に構築をしていくということが大事かと考えているところでございます。ぜひこれこそ、本当に県・市連携をさらに強化していくべき必要のあるポイントかと考えております。またよろしくお願い申し上げたいと思います。

そして中でも、この検証委員会の報告書の中でも指摘をされていることではありますが、高知市が取り組まれております要保護児童対策地域協議会の活動強化ということについては、本当に県としても最優先の重要課題だと考えているところでございまして、こちらの活動内容の充実強化に向けて、県としても一緒に汗をかかさせていただきたいと考えておるところでございます。ぜひスピード感を持った対応をともに進めさせていただき

ればと考えておりますので、またよろしく願いをいたします。

(岡崎高知市長)

昨年の痛ましい事件は、我々も非常に残念であり、我々の力不足を強く反省もしているところです。やはり一つは、ケースの掘り下げができていなかったということがありますので、マンパワーの不足というところも指摘を受けておりますので、ケースワーカー一人当たりの件数を、もう少し減らしながら、それぞれのケースの深掘りをしていくということが非常に大事だということをご指摘も受けておりますし、そのことを、改めて認識をしたところでございます。新年度については、今、総務部の方でも調整してますけれども、まず4名増員をしたいということで調整をしておりますので、増員を的確に図っていきたいと考えております。

そして、地域の要保護児童対策地域協議会ですけれども、個別ケースの検討会議の実効性を高めていくということと、横の連携をさらに深めていくということが非常に重要でございますので、それをさらに進めていきたいと思っております。まずはマンパワーの確保と、それから一つ一つのケースの診断そして分析、そして、その対応、そこを深めていきたいと思っておりますので、県の専門的ないろんな知識とか、そういうものも、高知市の方へも研修等も通じて、そこを強化していきたいと思っておりますので、またどうかよろしく願いしたいと思っております。

(尾崎知事)

本当にこの点、ぜひ県・市連携で取り組みをしっかりと進めさせていただきたいと思っております。いろいろな協力体制について、具体的にこれまでの間もどんどん対応強化を図ってこさせていいただいているところであります。お互いそういう形で対応させていただいてきているところでありますが、ぜひ今後ともどうぞよろしく願いをいたします。

特に地域の要保護児童対策地域協議会の活動強化は非常に重要なことだと思っております。ぜひですね連携しての取り組みをよろしく願いいたします。

(2) いじめ対策の推進

(尾崎知事)

いじめ対策についてであります。このいじめの問題、いじめを重大化させない。そのためにも早期発見、早期対応ということが非常に重要だと考えております。ぜひ県・市が連携をして、教職員の皆様方の認知力を高めて、いじめの早期発見、早期対応につなげていきたいと考えています。今、有識者の皆様方にも、いじめ問題対策協議会というものをご設立をさせていただく中でいろいろご議論をいただいているところでありますが、その中で相談の受付から解決に向けた支援までワンストップアンドトータルで対応していくことが非常に大事だということを、有識者の皆さんからいろいろご意見をいただいているところであります。ぜひこういう方向でもって取り組みを今後強化していくことができればと考えているところであります。ぜひ高知市と連携して、効果的なこのワンストップアンドトータルの取り組みを進めますことができればと考えておりますので、またよろしく願いいたします。

(岡崎高知市長)

県の方でも、先ほどご紹介いただいたワンストップアンドトータルということで進められておりますので、我々も相談者の立場に立って、関係機関の貴重な情報を共有するということが、総合的に支援していくということが非常に重要になりますので、そのワンストップアンドトータルの考え方で教育委員会とまた連携をしながら、市長部局と教育委員会の総合教育会議の中でもここをしっかりと組み上げていきたいと考えておりますので、またどうかよろしくお願ひしたいと思ひます。

(3) 子どもの貧困対策

(尾崎知事)

続きまして3番目、子どもの貧困対策についてであります。

この子どもの貧困対策ということについては、高知市においてもチャレンジ塾の取り組みとか、本当に先端的な取り組みを今までも続けてこられたところであります。県としてもこの平成27年度から、特にこの子どもの貧困対策に力を入れていきたいと考えておひまして、予算措置、それに基づきます新たな対応などをスタートさせていっているところでもあります。今後総合的な支援策としての子どもの貧困対策計画の策定を今年度中に行っていきたいということで、関係部局間で今いろいろな議論も重ねていっているところではありますが、さらに今後この貧困対策を強化していきたいと考えておひます。

特に貧困の世代間連鎖を断ち切っていくために、教育の機会均等の確保を図ることが極めて大事であると考えておひまして、そのために具体的に3点の取組強化を27年度から、貧困対策計画策定前でありますけれども、これをスタートさせたところであります。

第1が、学力の定着状況に課題のある児童生徒さんに対して、学習支援の場を機会均等という観点からすべての子どもたちに提供できるようにする、これが第1点であります。

2点目が、各学校、特に本年度重点的に配置を行っておりますけれども、スクールソーシャルワーカーの増員を大幅に図っていくという対応を図っています。

そして3点目ではありますが、学校・家庭・地域の連携推進を図るということでありまして、そのために学校支援地域本部を県内各地全域に立ち上げていこうという取り組みを進めているところであります。地域の皆様方に学校に入っただいて、子どもたちとふれ合っただくと。学校の中でふれ合っただくことが、地域において見守り機能の強化であるとか、さらにもっと言えば、子どもを温かく育むということに大いにつながっていくものと考えておひまして、学校が一つそのスタートとなる良い場所であることは間違いのないことかと考えておひます。学校支援地域本部を県内全域に広げたいと考えているところでございます。

いろいろな形で、この学力の定着状況に課題のある児童生徒への学習支援の場の確保、いわゆる放課後の学びの場の確保ということでありまして、スクールソーシャルワーカーの活用でありますとか、さらには学校支援地域本部の立ち上げについてとか、もう既に高知市さんの方でむしろ先端的に取り組まれていることも多いわけでありまして、これからさらに県と連携して機能強化していこうと言っただいておひしているお話もあると

伺っているところでございます。こういうことをぜひ今後も対応強化していきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

併せて、母子家庭等を中心に経済的な理由によって、教育の機会均等が阻害されている場合というのがたくさんあります。これはある意味全国的な課題でもあろうかと考えておりました、この点については、全国知事会としてもしっかり声を上げていって政策提言をしていきたいと考えています。私も全国知事会の中で少子化対策のプロジェクトチームの責任者をやらしていただいて、今までも少子化対策関係でいろいろ政策提言もしてきましたが、このプロジェクトチームの中で、併せてこの子どもの貧困問題についても取り扱うこととなっているところでありまして、こちらの政策提言を大いにさらに強化をしていきたいと考えているところでありまして、ぜひいろんなお知恵を高知市さんは持っておられますので、皆様からお知恵を賜って、このさらなる政策提言につなげていきたいと考えておりますので、またどうぞよろしくお願いを申し上げます。

(岡崎高知市長)

私自身も、元々ケースワーカー出身なので、貧困の連鎖ですね、子どもたちに、貧困を連鎖させてはならないという強い思いがあります。やり方はいろいろあろうかと思えますけれど、学力をまずしっかりつけていただいて、ご自身の力で自立をしていただくというベースをつくり上げるのは、我々行政の責任ではないかと考えております。

そういう意味で、高知チャレンジ塾を先行的に立ち上げて、最初は5カ所でしたけど今10カ所で立ち上げています。幸いなのは、教職員のOBのネットワークが非常に協力的で、子どもたちのいいサロンにもなっています。それと高知大学の教育学部の学生さんが非常に協力的に入ってきてくれていますので、非常にいいスペースといいますか、いいサロンになってきていますので、初期の目的どおりに運営されているという状況でございます。

ただ、生活保護世帯の子どもさんの数というのは我々も把握していますが、大体300人近くの中学生在いるんですけども、実際にここに来ているのはその3分の1の100名ぐらい。ということは残り3分の2は来ていませんので、そこを来てもらうように、ケースワーカーとか福祉事務所に学習支援員が非常勤職員でおりますので、働きかけていますけれど、まだ来てない子どもさんがおりますので、そこを充実していかなければいけないと思っています。

チャレンジ塾の割合といいますのは、生保の子どもさんが約3分の1、それから先ほど知事もおっしゃられた母子世帯を含めた準困窮家庭が3分の1、合わせますと3分の2ぐらいなので、ここまでは厚労省にも予算を認めていただいています。残りの3分の1が、授業はあまり面白くないけど、このチャレンジ塾だったら、きっちりと学べるということで来ていますので、非常にいい効果が出ていますので、そこを重点的に充実させていきたいと考えております。

そして県の方で取り組んでいただきました、学力を定着させる放課後の支援ということが非常に有効でございまして、放課後学び場づくり推進事業を拡充していただきましたので、現在小学校に18名、中学校に19名の学習支援員を配置して、このベースでも底上げを図るということですが、非常にマンパワーが必要で、マンパワーが要るということは予算が要りますので、そういう意味でも非常に助かっております。これをまた充実をさせていきたいと思っております。

そして、子どもたちも家庭環境を含めていろんな悩みを持っていますので、スクール

ソーシャルワーカーの役割は極めて重要になっています。これから、かなり重要になると思いますが、現在スクールソーシャルワーカー16名がおりまして、16名が1中学校ずつを担当することができるようになっていきますので、そこでの相談機能を高めていきたいと思っております。

そして、学校支援地域本部も、これから重要になるということで、これは小学校で現在3校、中学校2校を今立ち上げていますので、それぞれ、そういうことを動かしながら、さらに広げていくことを、教育委員会が、これから進めていく予定になっておりますので、またよろしくお願ひしたいと思ひます。

貧困は、かなり深く広く静かに広がっていますので、二階層あると思ひています。母子世帯等を一つの例とする貧困です。例えば母子世帯の働いている人は、三つの仕事を持って働いていますので、トリプルワークと言ひていますが、朝・昼・夜トリプルワークで働いても、まだまだ十分な生活ができないとか、非常に貧困が広がっています。ということは、子どもにその影響がいきますので、これは課題ですから、課題解決していかねばならない。

もう一つは、今日の問題とはちょっと違ひますけれども、高齢者の貧困が非常に広がっています。これは、東京都なんかはさらに大変になると思ひますが、高齢者が入院また介護に陥ると、国民年金の方は月収が5万8,000円ぐらいしかないですので、すぐ貧困になります、その瞬間から。こういう貧困が広がっていますので、国の対策をしっかりやっていただかねばいけなひと思ひておひます。市長会でもその申し入れをしていきますけど、連携を図っていきなひと思ひます。

(尾崎知事)

それから、高知チャレンジ塾の取り組みというのは本当に素晴らしい取り組みだと思ひますね。ぜひ、貧困の世代間連鎖を断ち切っていくための取り組みというのを県市連携で大いに強化させていただきなひと思ひておひまして、我々も大いに力を入れて頑張っていきますので、一緒によろしくお願ひいたします。

4 学力向上対策について

(尾崎知事)

それでは、学力向上対策について。

(岡崎高知市長)

全国学力・学習状況調査結果が発表されました。後ほど教育長が、それに対します意見を述べさせていただきますが、その前に一つだけ、資料(参考資料「幼・保・小連携について」)を紹介しておきなひと思ひますが、保・幼・小の連携が非常に重要になっておひます。統一プログラムとかもありますので、高知市教育委員会の中で、幼保と小の連携のチームを作りまして、幼稚園、保育園、小学校で使える資料を作りました。全国的に見て、結構やっているのかなと思ひたら、余りここまでしっかりやっているところは少なかったようで、非常に評価が高いですね。例えば、いろんな政党の党本部でも講演会に来てくれとか、霞ヶ関からもお呼び出しが結構入っていますので、非常に評価が高く、これをやることによって、幼保と繋げないと、学力のベースはそこにあります

ので、これは非常に重要な取り組みだということで、ご紹介をさせていただいておきたいと思います。

(尾崎知事)

平成 27 年度の全国学力・学習状況調査結果が、昨日公表となりました。今朝新聞にも出ておりましたけれども、小学校の学力は上昇傾向にあって、しかも全国上位にも入るようになってきたということ自体、本当にこれは素晴らしいことだと思いますし、高知市さんにおかれても、こういう形で、保・幼・小の連携の取り組みを進められるとか、非常に取り組みをしておられることが成果が上がってきているということではないかと思えます。また、何と云っても学校の先生方、さらには子どもたち、多くの関係者の皆さんのご尽力の賜だなど、本当に心から思うところです。

中学校についても 7 年前、8 年前に比べると、随分全国との学力格差というのは、縮んできているところでございまして、これも本当に多くの皆さんのご尽力の賜であると思っておりますが、残念ながらこの近年、3 年ほど少し足踏み状態と言いますか、伸びが非常に小さくなってしまっているということかと思えます。少なくとも悪い方向に向かっているとかいうことではないのは確かなのでありますけれども、しかしながら、やはり 3 年間少し足踏み状態になってしまったということについては、我々としては敢えて危機感を持って対応していくということが大事なのではないかなと考えているところでございます。

ここは中学校の一層の学力向上、子どもたちが将来夢を叶えられるように社会に送り出していくために、ぜひ中学校の子どもたちの学力向上に向けて、一段と取り組みをパワーアップすべき時期が来ているのではないかと考えておるところでございます。ぜひ、高知県と高知市でこの危機感を共有させていただいて、一緒に取り組みを進めさせていただければと思います。また、どうかよろしく願いいたします。

それではまず、田村教育長から平成 27 年の全国学力・学習状況調査結果とそれを受けた対応について説明をさせていただきたいと思えます。

(田村高知県教育長)

お手元の資料(参考資料「平成 27 年度全国学力・学習状況調査結果」)ですけれども、昨日記者発表した資料と同じものでございますけれども、こちらをご覧くださいと思います。これについて、今知事からもお話ありましたけれども、マスコミでも大きく報道されています。NHK では、中学校は全国ワースト 2 がずっと続いているということで、かなり厳しい報道のされ方でしたけれども、高知新聞の朝刊では逆に小学校の国語 A が全国 6 位、これまでで一番よくなったという報道のされ方をされてまして、随分同じものが違う印象を受けるんだなと思ったところですが、事実については、両方が相違ない内容でございまして、この資料の 4 ページをご覧くださいと思います。

まず 4 ページの上が小学校ですが、先ほど申しましたように国語 A について、全国 6 位ということもございまして、それともう一つ、高知県の教育振興基本計画重点プランの目標が全国を 3 ポイント上回るという目標にしておりましたので、それも上回ったということなど、昨年少し足踏み状態であったものが再び上昇傾向になったということで、そのことは大変良かったと思えます。この点、高知市を含めまして市町村の教育委員会ですとか、各学校現場の頑張りということかなということで感謝を申し上げたいと思えます。

一方で中学校、下段ですけれども、こちらの方について、平成19年当時と比べると全国との差が縮まっているものの、数学、国語ともこの数年足踏み状態が続いておるということでございます。ところが11ページから、これは生徒、教員への質問調査でございますけれども、その結果を見ても特に中学校において、改善が進んだり全国レベルを上回っているという項目が大変多い状況でございます。このこと自体は学力向上に向けての意識ですとか、その組織的な学校経営の必要性などについての理解が進んでいるということの表れではないかなと受けとめておりますが、そのことが結果につながっていないということでございます。

それから23ページをご覧くださいと、下段ですけれども、知識・技能の活用に重点を置いた指導計画の作成、これは唯一中学校での低下傾向にある項目でございます。こういったことを総合的に考えますと、中学校において学校経営や授業改善などについての目指すべき目標の設定そのものが、少し低過ぎるのではないかと。井の中の蛙になってしまっていて、全国標準とのギャップがあるのではないかと気がしております。

こういったことも含めて、先ほども知事が申しましたとおり、中学校の学力の改善が停滞していることについては、危機感を持って受けとめなければならないのではないかと考えております。今後、この調査結果を丁寧に分析しながら、授業改善、学校経営の向上といったことに取り組まなければならないと考えておりますので、ぜひ高知市さんとも勉強させていただきながら高知県の学力向上に力を入れていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(尾崎知事)

高知市さん、お願いします。

(松原高知市教育長)

昨日、この資料をいただいたばかりでございまして、詳細な分析はできておりませんが、今の段階での分析を簡単にさせていただきたいと思っております。

本年4月に実施いたしました全国学力・学習状況調査における本市の小学生の平均正答率は国語A B及び算数Aにおいて、全国平均を上回り、特に国語Aではプラス4.6ポイント、全国トップレベルということになるかと思います。ただ、算数Bと理科では、全国平均を若干下回っておりまして、しかしながら小学生につきましては、全国平均レベルを維持していると思っております。ただ、中学校の平均正答率は数学Bにおいて、一定の改善は見られるものの、国語、数学、理科で5.6ポイントから9.4ポイント下回っておりまして、依然として厳しい状況から脱却していない状況でございます。

先ほど、知事の方からもご指摘がありましたように、この足踏み状態から脱却できていないことを我々としても大変深刻に受けとめているところでございます。特に高知市では、平成24年から29年を学力対策第2ステージとして位置づけまして、生徒指導と学力対策を両輪とした総合的な取り組みを実施してきたにもかかわらず、今回の学力調査で中学校を全国平均レベルまで引き上げることができなかったことを厳しく受けとめております。今後、このことについては、県市の教育長会議でしっかり検証し、この取り組みを進めていかななくてはならないと考えております。中学校の学力問題は、単に中学校だけの問題ではない。小学校低学年からの分からないという積み重ねが今の状況を生み出す背景となっております。もっと長期的な展望に立った学力対策を講じる必要があると思っております。

これまで、市教委としての学力向上対策は、教育のプロとしての先生方の指導力の向上、学校力としての学力対策を重視してきましたが、これからは、これらに加えて学習の主体者である子どもたちのやる気、志という観点から、習熟の程度に応じた検定制度を導入することや、将来に夢や希望を持たせるためのキャリア教育の導入など、子どもの学習意欲を高める仕掛けを導入していく必要があるのではないかと考えております。またさらに、これからの子どもの教育は学校だけではできないという観点から、中学校校区を単位とした学校支援地域本部を順次立ち上げ、学校が思い切って教育にあたることのできるシステムを構築していく必要があると考えております。

(尾崎知事)

ありがとうございました。今現在、県としても総合教育会議を3回開催し、まもなく4回目に臨もうとしているところでございます。教育の振興に関する施策の大綱に向けてということで、私もこれらの議論に参画をさせていただいて、有識者のご意見もお伺いしながら議論させていただいているところでございます。そういう中において、今、松原教育長もおっしゃられたように、より総合的な対策を講じていくことが大事だろうと考えているところでございまして、引き続き県と市で連携をして、大いにこの学力向上対策に取り組ませていただければと思っています。

田村教育長さんと松原教育長さん、日ごろより密にコミュニケーションを取っておられるところではありますが、ぜひ今後もご連携を賜って取り組みを進めさせていただきたいと考える次第で、私からもお願い申し上げたいと思います。

この総合教育会議の中で、非常に大きな論点として今出てきている課題の一つとして、学校のさまざまな取り組みについて、より組織的に取り組みを行っていくということが大事ではないかという視点も、ある有識者の方々から盛んにいただいているところでございます。分かりやすい言葉で言えば「チーム学校」、これをもっと取り進めていくということが大事ではないかということでありまして、さまざまな課題について教員の皆さまお一人お一人が個々で対応すると言っても、限界がある場合がある。そういうときに学校全体で、組織としてその大きな課題に直面しておられる先生をバックアップしていきけるような仕組みというのが大事ではないかとか、さらには、子どもたちに勉強を教えるにあたって、お一人の先生だけで対応するのではなく、チーム的に対応していくことで、お一人お一人の先生が直面しておられる課題をバックアップできるような体制をつくるのが大事ではないかとか。これは特に若い先生の場合、ベテランの先生が若い先生を、例えば数学の教え方についていろいろ日ごろよりバックアップできる体制があれば、若い先生もより授業もやりやすくなって、結果、子どもたちの学力向上に結びつくのではないかとか、そういうご議論もいただいているところであります。

今後、大量退職、そして若年教員の皆さんの採用増という時期がやってくることとなるわけでありまして、そうなればそうなほどこのチーム学校化ということは、非常に重要なのではないかなと考えているところでございます。これも一つの方向ということかと思えますけれども、この方向などについても、ぜひ県と市でよく話し合いをさせていただきながら、どういう形でこういうご意見も生かしていけるものなのかなということについて、ご議論いただければと思います。またどうぞよろしくお願いをいたします。

(岡崎高知市長)

高知市の方も総合教育会議で教育大綱の制定に向けて議論をしております。大綱の作

り方は多分2通りあると思いますが、基本方針を決め込んでいって、あと小項目を教育委員会に任すとか、いろんなやり方があると思いますが、どちらの方向でやるか含めて今議論を進めております。教育の現場は教員の先生方の力量が問われますので、教え方の技術力も含めまして、そのスキルアップですね、お一人お一人のスキルアップをどう高めていくかということが非常に重要なテーマになろうかと思っております。

団塊の世代が入れ替わったりして、今、世代交替の時期にも入っておりますので、先ほど知事がおっしゃられた点、非常に重要だと思っておりますので、学校を経営するとよく言われますが、実際に経営できるように、学校長とか教頭先生が、学校経営ということ意識の中にきちっと入れておくということが大事じゃないかなと思っております。教育委員会との連携も非常に重要になりますので、我々も総合教育会議を通じて、いろんな調整を図っていきたいと思っております。

(尾崎知事)

この教育の問題については、何と言っても子どもの貧困対策をはじめとして、子どもたちにしっかりと教育の機会均等を図っていく。これを実質的な形で図っていくという取り組みがまず第一に重要で、この点については27年度から、我々県も高知市の皆さんに教えていただきながら取り組みを強化しているところであります。

2点目として、特に若い先生方がこれから急激に増えていく時代がやってくるということを考えましたときに、やはり学校のチーム化をしっかりと進めていくことが併せて大事かと考えているところでありまして、それが結果として、子どもたちの知・徳・体の向上につながっていくのではないかと。

3点目、おっしゃられたまさに地域との連携でございますよね。これもまた併せて非常に大事だろうと思っております。この取り組みを総合的に講じていく。我々も総合教育会議などでしっかり議論していきたいと思っておりますけれども、ぜひ県と市で連携して、高知市と我々でしっかり連携させていただいて、取り組みを進めさせていただければと本当に思いますので、どうぞよろしく願いをいたします。

5 新図書館について（新図書館の今後の対応）

(尾崎知事)

教育の問題に関連してであります。新図書館についてということでもあります。この新図書館は全国でも初めて、県と市の合築による図書館ということでありまして、課題解決型の図書館を目指していこうということで、本当にいろんな効果をもたらす期待の建物であり、そしてもう一つは、中心市街地の活性化、これがいろんな意味でのコンパクトシティ化に伴う高齢化社会の対応となると良い効果をもたらすことにもつながるだろうし、さらに言えば、中心市街地の活性化にもつながれば観光振興にもつながるであろうと、いろんな期待を背負っておる建物ということでもあります。

しかしながら、この度の東洋ゴム工業社製免震装置問題によりまして、工期が延びたということでありまして、この点は本当に遺憾の極みと考えているところでございます。本当にこの点は残念な上にも残念いうことではあります。ただ、今となっては仕方のない面もあるわけでありまして、逆に言いますと開館延期が生じてしまったこと、この期間をうまくプラスの方にも生かすということでありまして、何とかこの開館延期により

生じた期間を活用して、いろんな課題解決にもつながっていく図書館となるような検討をこの時間を生かして、さらに深めていくという方向に持っていければと思っておりますし、中心市街地の活性化にも資するという方向での取り組みがさらに強化されるように、この延期された時間というのを生かしていけるようにしたいと考えております。

図書館の専門家等で構成します検討委員会を立ち上げさせていただきたいと考えているところをござしまして、この中で課題解決型図書館としてのサービスを充実するための取り組みでありますとか、さらには近隣との連携した取り組み等々のことなどについて、よくご議論をいただいて、より実効性ある施策につなげていくように取り組ませていただきたいと思います。

因みに、高知市民図書館について、仮設図書館での運営期間が延びるということにもなられようかと思えます。この点について、県としてサポートできることがあれば、できる限り協力させていただきたいとも考えておるところであります。ぜひ、開館期間が延期されたことは非常に遺憾なことなのでありますけれども、その分、よく検討を深めて課題解決型図書館として、全国にも誇れる図書館となりますように、また近隣とも、ココプラとか永国寺キャンパスとかとの連携なんかもうまく図られていきますように、そして中心市街地の活性化にも貢献できるものとなりますように、そういういい図書館となるための検討期間に当てさせていただきたいと考えています。ぜひこの点も連携して取り組みをよろしく願いをいたします。

(岡崎高知市長)

免震構造を偽装するという事は、人の命にかかわりますので、もともと企業というのは社会的貢献を行うためにありますので、絶対許されないということで、我々も、こういう偽装は絶対許してはならないという強い憤りを感じています。

今回、非常に期待が大きい県立、市立の全国で初めての合築図書館ですので、我々も非常に開館を待ち望んでいますし、地域も待ち望んでいるところでもございます。帯屋町チェントロが今月末に正式に全館オープンしますので、金高堂さんが既に1階に入っていますので、帯屋町2丁目の人通りは今かなり出てきています。9月中旬にはスターバックスがオープンしますので、またさらに人通りが出ると思っていますので、順番にこういう公共施設が開設していくということは、非常に期待度も高いです。それで、いつも感じていますが、図書館というのは、ある意味、特異な公共施設だと思います。なぜ特異かと言いますと、公共施設の中で0歳から100歳まで使える公共施設ってないんですよ。0歳児から100歳を超える方まで共通に使える公共施設なので、こういう公共施設は他にはありません。それだけ大事な社会のインフラだと考えております。

今の図書館は、決して本を読むだけのスペースではございませんので、いろんな情報とか情報の交換の場ということにも当然なりますし、産業支援にも図書館は非常に有効になります。この間、県の司書の方々、市の司書の方々の研修会がありまして、「ニューヨークの公共図書館」という有名な本を書いた女性の先生を呼んで、司書の方々に講演を聞いていただく機会がありましたけれども、ニューヨーク公共図書館というのは、特異な図書館でして、ロックフェラー財団関連なもので、年間の運営費だけで300億円近く、寄付がどっと入ってますから、非常に特異な図書館ではありますが、非常に参考にはなります。

それで、常に司書の方々にもお願いをしているんですけれども、ぜひ農業に強い図書館になってくれということをお願いしています。高知の農業者の方々には、分かりやすく

いうと1匹狼が多いので、自分で、独学で勉強をして相当かなり高いレベルにおります。ただ、いろんな病気が発生しますので、病気のときに農業でいうと何が有効なのかと独学で、ネットで調べていますけど、そういうのが図書館のエントランスにあって農業に強い司書がいれば、そういうバックデータもあるということであれば、多分、全国的に小さい図書館で、そういうことを少しだけやっているところはありますが、全国的に、まだ大規模にやっているところは多分ないので。高知にそういうものを入れるのは向いていると思いますので、そういうところを含めて、司書の方々のスキルを上げるために、逆にこうゆう時間ができたと考えています。これは一つの例なんですけども、そういうところへつなげていってもらえればなと思っています。せっかく県市で初めての図書館で、しかも高知県は農業県なので、そういう図書館にぜひと、我々は司書の方をお願いしています。そういう図書館を目指していただければと考えています。

6 少子化対策について

(1) 地域子育て支援拠点事業の推進

(尾崎知事)

それでは最後の項目ということになりますが、少子化対策について。地域子育て支援拠点事業の推進について、市長さんからお願いします。

(岡崎高知市長)

子ども・子育て支援新制度が平成27年4月1日から導入されまして、その対応のために1年前から子ども未来部を立ち上げる準備をしてきました。結果的にいうと正解でした。と言いますのは、子ども・子育て支援新制度が動き始めていますけど、現場はものすごく大変なことになっています。少し技術的にいうと、保育の中にも8時間保育と11時間保育があって、これは認定を、ものすごくきめ細かく認定しなければいけないということと、これまで保育料の設定を6月にやっていたけど、今回初めて9月に全部の設定があるので、今年の9月に、お一人お一人の認定を全部改めてやるということで、ものすごく大変なっています。その辺の課題はまた厚生労働省に上げていきますけど、制度がかなり複雑過ぎるので、現場がもたないというのが実感です。そこは厚生労働省とかに上げていきますけど。

地域子育て支援は非常に重要になると考えていまして、3世代同居が非常に少ないので、非常に重要な拠点になるかと考えています。高知市でも地域子育て支援センターを改編しようと思っていまして、拠点でいうと、例えば西部なんかは、鴨部の方に大きい拠点があるんですが、ああいう拠点を最終的には市内の5カ所で整備したい。中心部にはないんです、中心部に。中心部の拠点を含めて、5カ所に改編したいと思っております。その下に、公立・民間の保育所に併設型で、子育て支援センターがありますので、それをサテライト方式にしたい。こういう形で、拠点の下の段階にサテライトがあり、最終的にはもう一段階つくりたいと思っております。各小学校区に、子育て支援を含めた多世代の交流ができる施設を、これは別に公共でやらなくてもいいので、NPOでも民営でやっていただいてもいいので、学校でやるわけではないです。小学校区のどこかでやっていただいたらいいので、それを最終的には作り上げて3層構造にしたいと考えております。

まだ名称をどうしようかというのはあるのですが、拠点とサテライトと各小学校の場所は「集いの場」という、仮の名称にしていますけれども、こういう形で3層構造にしたいと思っておりまして、これを全体として、高知市版のネウボラにしたいと思っています。

ただ、ずっと気になっていますけど、ネウボラという言葉はフィンランドから来ているんですけども、どうも馴染みにくいですね。子ども・子育ての座長であります厚労省も、ネウボラに代わるもっといい言葉をつくった方がいいのではないかなと思いますけど。ネウボラってよく分からないんですね、一般の方々は。目指すは高知版ネウボラということになっていますが、3層構造によってきめ細かく支援するということにしていますが、ネウボラということ自体が、馴染みがなくて、もう少しいい名称をつくりたいなと思っていますけど。また、子ども・子育ての方で考えていただきたいなと思います。こういうことは非常に重要になりますので、またよろしく願いしたいなと思っています。

(尾崎知事)

先ほどおっしゃられた子ども・子育て支援システムについて、いろいろ現場の皆さんが大変なところがあるというお話なんか、ぜひ私も聞かせていただいて、知事会の代表ということですが、子ども・子育て会議の委員もやっていますので、そこでも現場の声をもっと聞くべしという話を今までも訴えてきているところです。ぜひ、教えていただいてその場でもまた発言もさせていただきたいと思います。

(岡崎高知市長)

一番のポイントは、多分消費税8%から10%に引き上げが見送られたことが影響しているんじゃないかと思いますが、多分ですね、もともとは厚生労働省の児童家庭局は、恐らく11時間で雇用設定をするつもりだったのではないかなと思いますけれども、現実という11時間が標準時間であるにもかかわらず、8時間分しか補助単価に入っていないんです。3時間浮いてしまったんです。その部分が持ち出しになっているんです。そこに、多分大きな課題があると思います。

いろんな意味でぎくしゃくしている部分がありますし、使いにくいところがあります。ここはまた改めて資料とかでお示ししたいと思います。

(尾崎知事)

ありがとうございます。併せまして、この支援センターで拠点として妊娠期から思春期まで切れ目のない支援を行っていかれるということについて、高知市版のネウボラということで、名称は別としても、新たに取り組みをしていかれることについて、県としてもしっかり人材育成の面とかで、積極的にともに取り組まさせていただければ、サポートさせていただければと思います。ぜひ、研修スケジュールとか養成数とかについて、市町村のご意見を伺って次年度以降の研修計画を策定していきますので、どうぞよろしく願いいたします。

(2) 単身者への出会いの場の提供

(尾崎知事)

最後になりますが、単身者への出会いの場の提供について、市長さんお願いします。

(岡崎高知市長)

これまで役所の内部で言いますと、例えば、従前の考え方は、高知市の場合は結構、男女の出会いの場はあるだろうということで、行政としては積極的に出会いの場の設定を、行政の場として設定をしてくれませんでした。ただ、現実的にいうと男女の出会いの場というのは、相当減っていますし、これまでお世話していただいていた、例えば生命保険の方々とかが、お見合い写真を持ってきて、昔は世話していましたが、そういうのは今ないので、やっていく必要があるかと思っています。一つは、青年センターがございますので、青年センターでは登録制を取っていますので、団体登録には、かなりの若い方々がおられますので、青年センターを中心に18歳から30歳までという年齢区分にはなっておりますけれども、「愛活事業」というもののメニューをつくり込んでいきたいと考えております。

県の方は、かなり先駆けて出会いの場をそれぞれつくられていますので、そことの連携をさせていただきたいと考えておりますので、これから本格的にそういう出会いの場の設定を高知市で取り組んでいこうと考えています。またどうかよろしく願いをいたします。

(尾崎知事)

結婚支援が少子化対策という点では、本県においては非常に重要なことだと考えておりまして、さっきお話いただきましたように、「高知で恋しよ！！応援サイト」というものを作ったり、さらに婚活の場をいろいろ構えたり、さらには「高知の出会い結婚応援団」という制度を新たにスタートさせたりという取り組みをしているところでありまして、ぜひ高知市の皆さんと連携をさせていただいて、取り組みをさせていただきたい。特に高知市の場合は、人数が多うございますので、そういう点において非常に少子化対策という点では有効になってこようかと思っておりますので、ぜひ協力した体制をよろしく願いいたします。

あともう一個、第2子、第3子の確保という観点のことから言っても、ワークライフバランスをしっかりと確保できるように取り組みを進めるということが大事だということだそうでありまして、今高知県としてイクボス宣言というのをさせていただいているところをございますけれども、これは全ての市町村にもいろいろお願いもしていますが、各市町村においてもぜひイクボス宣言の取り組みなんかも広めていただければということでありまして、またよろしく願いしたいと思っております。

因みに、この少子化対策について、もう一段県内において取り組みを強化していくということが大事だろうと思っております、そういう中においても「職場」に対してどう一緒に取り組みを進めさせていただけるような体制をつくれるか、これが一つ大きな課題かなと思っております。例えば昔でも結婚のお世話役の方が地域の皆さんにもおいでになりますけど、併せてお見合いを進めたりとかいうことにおいて、昔ですけれどもね、職場が非常に役目を果たしていたとも言われたりもしまして、さらにはこのワークライフバランスの推進という点においても、職場がどうあるかということは非常に大事

になってきます。そういう意味においては、今後、県内の民間の企業の皆さま方との連携をどう図っていくかなということが、一つ大きな課題なのかなと思ったりもしています。

年度末に向けて、この少子化対策について、さらなる強化策を考えていくことを考えていまして、ぜひ高知市の皆さんとの連携が非常に肝になろうかと思っております、一つよろしく願いをいたします。

(岡崎高知市長)

子育てしやすい環境づくりというのは、これから少子化対策の点では非常に重要になりまして、我々もそういう意味で、全国で初めて同時入所の場合の第二子の保育料を無料化にしました。これなんかは、本当は国がやったらいいんですけど、高知市だけで6億かかっていますので。国は今、第3子だけということになっていますけど、本来的には、国がやるべきだと考えています。乳児医療とか子どもさんの医療費の無償化が、今ちょっと市町村の競争になってる雰囲気があるので、全国的にいうと、少なくとも中学校、15歳まで無料化になってるところが非常に多い。それがスタンダードになってきていますので、国でそのスタンダードを入れてくれということを平成26年度から強く、全国市長会で重点要求しています。医療費の無料化というのは、スタンダードになってきたので国のベースとして入れてくれと。

ただ国は、相当お金がかかりますので嫌がっていますけど、そこは強力に、また押し込んでいきたいと。ただ、こういうところも、少子化のそれぞれの対策につながっていきますので、そこを含めてやっていきたいと思っております。

それから、ワークライフバランスという言葉が、これから前面に出てくると思います。国の方も出してきていますので、行政も含めて民間の方々が、今日は、マスコミの方々もおられますけども、夜遅くまで残業していますので、マスコミの方々からみると、ワークライフバランスは余り取れてないと思いますけども、そういう職場を改善していくことで、子育てにつながっていきますので、そういうところは国も前面に出してきましたので、我々も、そのことを幹部に言って、まずは啓発をしていくことが大事になろうかと思っておりますので、またそこは一緒に取り組んでいきたいと。

(尾崎知事)

因みに政策提言の関係で、少子化対策の関係は、知事会で政策提言していくものの中で、もう一つありまして、幼稚園、保育園の第3子の無償化問題でありまして、幼稚園、保育園の第3子に対する無償化を全般的にもっと進めていくべきだと。中でもなかんずく第3子については、重点的に無償化すべきだということを今訴えて、多分、今年予算編成の一つの大きな目玉になるのではないかと思っています。文部科学大臣、それから少子化担当大臣、厚労大臣、3者でこれはぜひ進めていこうという話になっていて、知事会としてもこうして、こちらを訴えたりしています。

いろんな意味で少子化対策について、さらに国においても政策対応を強化していく必要がある時期に来ていると思っております。ぜひ市長会でいろいろな取り組みをしておられますので、知事会と市長会の連携という意味においても、この高知県と高知市で連携させていただいて、発信、訴えを強化していきたいと思えます。またよろしく願いします。

(岡崎高知市長)

子ども・子育て支援新制度が平成27年4月から稼働し、認定こども園が入ってきましたので、幼稚園、認定こども園、そして保育所、この複合型もいろいろありますが、先ほどの第2子無料化も我々は全部適用基準にしています。ということは、相当経費がかかりますけど、我々からすると国の先行型でいっているつもりなので、それを最終的には国が。

(尾崎知事)

国が第3子を全て無償化にすることをミニマムレベルとしていくことを、今訴えているんですけど、なかなか。これをしっかり取り組んでいきたいと思えます。

(岡崎高知市長)

声を上げていきたいと思えます。

(尾崎知事)

どうもありがとうございました。

以上で、予定しておりました議題につきましては、これで全て議論させていただいたこととなりますが、その他ございませんか。よろしいですか。

どうも今日はありがとうございました。

(岡崎高知市長)

有意義な会でした。非常にいい会になったと思えます。ありがとうございました。